

市町名	甲良町	市町コード	254428	市町類型	Ⅱ-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
国勢調査	22年	7,500人	-	(H29.10.1現在)	
	27年	7,039人	-	13.63km ²	516人
	増加率	▲6.1%	特定地域等の状況		
住民登録	30.1.1	7,146人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域		
	29.1.1	7,263人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	22年国調	61人	1,355人	1,822人	
	27年国調	1.8%	40.2%	54.0%	
就業人口	27年国調	137人	1,252人	1,695人	
		4.2%	38.1%	51.6%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立崩 金額	実質単年度 収支
平成29年度	3,995,853	3,848,728	147,125	28,818	118,307	▲5,459	67,139	-	98,275	▲36,595
平成28年度	4,020,875	3,865,046	155,829	32,063	123,766	▲49,710	115,595	-	65,700	185
平成27年度	3,886,578	3,703,314	183,264	9,788	173,476	94,477	719	-	-	95,196
平成26年度	3,802,711	3,703,149	99,562	20,563	78,999	▲8,622	968	520	46,000	▲53,134

2. 健全化判断比率

(%)

3. 有形固定資産減価償却率(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時点	一般会計等 財務書類	
			27. 28. 29単年度	3カ年平均					
平成29年度	-	-	11.2	11.7	13.0	11.9	-	H30.3.31	-
平成28年度	-	-	-	-	-	11.2	-	H29.3.31	60.1

4. 決算分析指数等 (平成29年度)

(千円・%)

標準財政規模	2,342,628	実質収支比率	5.1
うち臨時財政対策債 発行可能額	131,992	経常収支比率	94.9
基準財政収入額	757,129	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	100.5
基準財政需要額	2,004,284		
財政力指数	0.379		
積立財政調整基金	640,591		
金現減債基金	44,629	積立金現在高比率	42.4
在高その他特定目的基金	307,001	地方債現在高比率	111.6
土地開発基金現在高	193,000		
地方債現在高	2,613,515	債務負担行為額	554,438

7. 市町村税の状況 (平成29年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準×100 税額	標準税率 超過収入額
市町村税	263,633	31.6	2.5	254,332	-
個人分	263,633	31.6	2.5	254,332	-
法人分	56,315	6.7	53.9	20,583	5,327
固定資産税	447,443	53.6	▲1.4	444,869	-
純固定資産税	447,443	53.6	▲1.4	444,869	-
交付金	71	0.0	0.0	71	-
軽自動車税	29,153	3.5	5.3	29,777	-
鉦産税	-	-	-	-	-
たばこ税	38,417	4.6	▲15.9	46,129	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	835,032	100.0	1.7	795,761	5,327
法定外普通税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	835,032	100.0	1.7	795,761	5,327
徴収率	98.6%	固定資産税	98.8%	合計	98.7%
市町村税率	9.6%	現年分	7.3%	現年分	8.8%
滞線分	93.3%	滞線分	93.6%	滞線分	93.6%
計	93.3%	計	93.6%	計	93.6%

5. 人件費の状況 (平成30年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	30年4月分 給料総額	1人当り 平均月額	平均 年令
市町長	28.3.22	660	一般職員	85	24,838	292	40.8
副市町長	19.4.1	558	教育公務員	8	2,317	290	36.1
			消防職員	-	-	-	-
教育長	19.4.1	530	技能労務職員	3	942	314	57.6
議長	20.10.1	280	臨時職員	-	-	-	-
副議長	20.10.1	200	合計	96	28,097	293	38.2
議員	20.10.1	177					

6. 公営事業の状況 (平成29年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの 繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入		千円	千円	人
1,139,224	1,139,224	70,503	70,503	835,147	835,147	32,314	32,314	上水道	32,314	5,244	2
うち普通会計からの 繰入金	98,544	うち普通会計からの 繰入金	27,704	うち普通会計からの 繰入金	120,365	うち普通会計からの 繰入金	120,365	病院	-	-	-
1,085,013	1,085,013	70,357	70,357	814,985	814,985	-	-	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	635,846	うち 医療費	65,745	うち 広域連合納付金	757,705	うち 保険給付費	757,705	介護施設 (法道)	-	-	-
54,211	54,211	うち 施設整備費	職員数	20,162	20,162	20,162	20,162	簡易水道	-	-	-
1,049	1,049	1,144	1,144	1	1	1	1	下水道	314	211,763	3
1,873	1,873							集落排水	-	-	-
209,563	209,563							宅地造成	-	-	-
117,369	117,369							観光その他	-	-	-
579,292	579,292							駐車場	-	-	-
3	3							市場	-	-	-
								介護施設 (非道)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 8 年度			平成 2 9 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 対前 年度	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (A)				
市 町 村 税	820,958	20.4	▲0.1	835,032	20.9	1.7	835,032	835,032		
地 方 譲 与 税	34,396	0.9	0.7	34,241	0.9	▲0.5	34,241	34,241		
利 子 割 交 付 金	968	0.0	▲19.2	1,303	0.0	34.6	1,303	1,303		
配 当 割 交 付 金	2,377	0.1	▲36.7	3,159	0.1	32.9	3,159	3,159		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,522	0.0	▲62.6	3,823	0.1	151.2	3,823	3,823		
地 方 消 費 税 交 付 金	110,528	2.7	▲11.6	113,348	2.8	2.6	113,348	113,348		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,598	0.2	4.7	12,692	0.3	32.2	12,692	12,692		
地 方 特 例 交 付 金 等	1,950	0.0	▲2.8	2,252	0.1	15.5	2,252	2,252		
地 方 交 付 税	1,680,592	41.8	0.6	1,654,229	41.4	▲1.6	1,654,229	1,250,654		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,254	0.0	▲9.7	1,162	0.0	▲7.3	1,162	1,162		
小 計	2,664,143	66.3	▲0.3	2,661,241	66.6	▲0.1	2,661,241	2,257,666		
分 担 金 ・ 負 担 金	11,996	0.3	▲26.3	8,642	0.2	▲28.0	1,932	1,932		
使 用 料 ・ 手 数 料	62,080	1.5	▲2.0	59,847	1.5	▲3.6	2,103	1,573		
国 庫 支 出 金	322,736	8.0	19.8	282,761	7.1	▲12.4	6,261	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	244,015	6.1	▲16.6	239,009	6.0	▲2.1	142	-		
財 産 収 入	34,463	0.9	0.7	12,890	0.3	▲62.6	11,641	3,358		
寄 附 金	108,955	2.7	7.0	73,799	1.8	▲32.3	-	-		
繰 入 金	77,068	1.9	1,069.3	156,846	3.9	103.5	98,275	-		
繰 越 金	183,264	4.6	84.1	155,829	3.9	▲15.0	125,232	-		
諸 収 入	130,240	3.2	▲10.5	121,897	3.1	▲6.4	11,664	2,675		
地 方 債	181,915	4.5	▲1.3	223,092	5.6	22.6	131,992	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	129,215	3.2	▲18.7	131,992	3.3	2.1	131,992	-		
歳入合計 (7)	4,020,875	100.0	3.5	3,995,853	100.0	▲0.6	3,050,483	(8) 2,267,204		
人 件 費 (4)	742,315	19.2	▲1.7	748,084	19.4	0.8	647,260	21.2	645,043	28.5
扶 助 費	380,987	9.9	▲2.6	366,784	9.5	▲3.7	73,166	2.4	73,166	3.2
公 債 費	431,136	11.2	▲1.2	443,171	11.5	2.8	435,337	14.3	435,337	19.2
内 元 利 償 還 金	431,136	11.2	▲1.2	443,106	11.5	2.8	435,272	14.3	435,272	19.2
一 時 借 入 利 子	-	-	-	65	0.0	皆増	65	0.0	65	0.0
(小 計)	1,554,438	40.2	▲1.8	1,558,039	40.5	0.2	1,155,763	37.9	(9) 1,153,546	50.9
物 件 費	910,859	23.6	12.2	867,258	22.5	▲4.8	704,953	23.1	419,685	18.5
維 持 補 修 費	41,188	1.1	62.1	27,254	0.7	▲33.8	25,374	0.8	24,599	1.1
補 助 費 等	480,545	12.4	▲18.6	468,467	12.2	▲2.5	383,924	12.6	270,488	11.9
うち一部事務組合 に対するもの	97,430	2.5	▲14.6	97,220	2.5	▲0.2	93,931	3.1	89,937	4.0
(小 計)	1,432,592	37.1	0.4	1,362,979	35.4	▲4.9	1,114,251	36.5	(9) 714,772	31.5
繰 出 金	561,009	14.5	4.5	549,304	14.3	▲2.1	495,634	16.2	(10) 409,623	18.1
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,581	0.0	2.3	1,254	0.0	▲20.7	-	(9)	-	-
積 立 金	158,233	4.1	263.8	102,277	2.7	▲35.4	64,219	2.1	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(11)	2,277,941	
計 (7)	3,707,853	95.9	3.2	3,573,853	92.9	▲3.6	2,829,867	92.8	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費	157,193	4.1	41.2	274,875	7.1	74.9	73,491	2.4	▲10,737	
普通建設	157,193	4.1	41.2	274,875	7.1	74.9	73,491	2.4		
補 助	74,003	1.9	58.8	105,287	2.7	42.3	10,553	0.3	経常収支比率	94.9%
単 独	78,108	2.0	30.6	169,588	4.4	117.1	62,938	2.1	事業費支弁に係る 職員の人員費	
国直轄・ 県営事業負担金	531	0.0	▲89.2	-	-	皆減	-	-	普通建設	2,609
同級団体負担金	4,551	0.1	皆増	-	-	皆減	-	-	うち補助	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	2,609
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (8)	157,193	4.1	41.2	274,875	7.1	74.9	73,491	2.4	計 (10)	2,609
歳 出 合 計 (7)+(8)	3,865,046	100.0	4.4	3,848,728	100.0	▲0.4	2,903,358	95.2	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (4)+(12)	743,870	19.2	▲1.6	750,693	19.5	0.9	649,869	21.3	国・県支出金	21.2
歳入歳出差引額 (7)-(8)	155,829	▲15.0		147,125	▲5.6		147,125	4.8	地 方 債 税 等	33.1 26.7